

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	国際交流・協力活動の促進			
対応する主な課題	③離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
JICA事業（海外研修員受入事業等）を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る		24団体 海外研修生受入団体				
実施主体	県、市町村、民間等					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	その他	—	—	—	—	—	—		OR3年度： JICA事業を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、連絡協議会を開催しJICAと県関係部局との連携が図られるよう調整を行った。 OR4年度： JICA事業を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、連絡協議会を開催しJICAと県関係部局との連携が図られるよう調整を行う。
—	—	—	—	—	—	—	—		OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修生受入団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	22団体	19団体	18団体	10団体	18団体	24団体	75.0%	0	概ね順調	JICA事業(海外研修生受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、県の窓口として設置した連絡協議会を開催し、JICA沖縄と県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携を図られるよう調整を行った。
活動指標名	連絡協議会の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%			県内団体が行う海外研修生受入を継続して実施するとともに、企業局(生物浄化法による小規模浄化システム)や農林水産部(水産資源の持続的利用)等のJICA研修についても引き続き円滑な受入ができるよう関係各課と調整を行っている。 新型コロナウイルスの影響で一部研修はオンラインで実施。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画どおり連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> JICA沖縄と沖縄県の連絡協議会を年2回実施し、庁内のJICAとの連携や情報交換に関する要望を取りまとめるなど、県関係各課とJICAの連携を促進した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により2回ともオンラインでの開催となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度からJICAとの間に新たに連絡協議会を設置し、令和3年度は年2回協議会を開催した。

○外部環境の変化

・JICA沖縄から、様々なスキームによる県との連携の要望があるほか、平成25年3月に締結した県とJICAとの連携協定について、JICA沖縄から、県との連携強化に向けた連携協定の改定の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島の地理的特性や亜熱帯・島嶼性を生かした様々な研究開発、技術開発等とJICAの有する様々なスキームとの連携を促進する必要がある。
- ・連携協定の改定に向け、庁内各部局への意見照会を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画どおり連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。
- ・連携協定の改定に向け、庁内各部局への意見照会を行う。